

．戦略の目標及び評価

1．目標設定の考え方

戦略の目標については、一定期間ごとに達成すべき目標を設定し、段階的に目標に到達するようにした。

- ・短期目標：3年後（平成19年度）：施策ごとの行動目標
- ・中期目標：5年後（平成21年度）：政策課題ごとの定量又は定性の成果目標
- ・長期目標：10年後（平成27年度）：戦略の基本的方向ごとの定量又は定性の成果目標

5年後の中期目標については、「連携新産業の創造」については産業分野ごとのベンチャー企業設立数、特許出願件数等、「次世代型企業の育成」については育成企業数、国際ビジネスの成功事例件数等について定量的目標を設定することとし、その他の政策課題については、定性的目標を掲げた（個別の成果目標は、47～50ページの行動計画に記載のとおり）。

10年後の長期目標については、「連携新産業の創造」に関しては売上高及び新規雇用、「次世代型企業の育成」に関しては育成企業数について、設定することとした。なお、「戦略的企業誘致の推進」及び「産業人材の総合的育成・確保」については、誘致の対象となる企業や人材の意向によって大きく左右され、定量的な目標設定が困難なことから、定性的な目標のみを掲げることとした。

2．10年後の長期目標

（1）連携新産業の創造

予防型社会創造産業	売上高	1,000億円	新規雇用	7,200人
地域ブランド創造産業	売上高	600億円	新規雇用	2,800人
豊かさ創造産業	売上高	800億円	新規雇用	4,600人

【目標値の設定方法】

予防型社会創造産業

平成12年度の精密機械・医療産業の付加価値額をもとに、国（平成16年5月「新産業創造戦略」）の予測に基づく健康福祉機器・サービスに係る市場成長率を乗じて10年後の付加価値額を算出。当該付加価値額をもとに、産業連関表による比率を用いて生産額に換算し売上高とみなすとともに、国勢調査のデータを用い新規雇用者数に換算した。

地域ブランド創造産業

平成12年度の食品産業の付加価値額をもとに、県民経済計算に基づく年成長率を用い、予防型社会と同様の方法で売上高と新規雇用者数を算出した。同様に、旅館業の付加価値額をもとに、国の予測に基づく健康福祉機器・サービスに係る市場成長率を用いて、売上

高と新規雇用者数を算出した。両者の売上高・新規雇用者数を合計。

豊かさ創造産業

ソフトパワー産業は、情報等サービス産業の付加価値額をもとに、国の予測に基づくコンテンツ産業に係る市場の年成長率を用いて、予防型社会と同様の方法で、売上高と新規雇用者数を算出した。

織新産業は、平成7年～平成12年の繊維産業の付加価値額の減少率をもとに、10年後の減少する付加価値額を算出。戦略の推進により、現行の水準が維持されるものと仮定し、当該減少額＝創出する付加価値額とみなし、予防型社会と同様の方法で、売上高と新規雇用者数を算出した。

温新知故産業は、平成12年～平成16年の伝統産業の生産額の減少率をもとに、10年後の減少する生産額を算出。戦略の推進により、現行の水準が維持されるものと仮定し、当該減少額＝創出する生産額とみなした。当該生産額をもとに、産業連関表による比率及び国勢調査のデータを用い、新規雇用者数に換算した。

3産業の売上高・新規雇用者数を合計。

(2) 次世代型企業の育成

ニッチトップ企業の倍増(40社 80社)

ベンチャー等の新規上場企業数の倍増(年平均0.5社 1社=10年間で10社)

【目標値の設定方法】

ニッチトップ企業数

次世代型企業育成プログラムによる集中支援により30社程度、その他の競争力強化施策により10社程度、計40社程度のニッチトップ企業が育成され、現在の40社が10年間で倍増するものとして算定した。

新規上場企業数

県内企業がジャスダック市場へ上場して以来の年平均上場企業数(7社/14年間=0.5社)が、次世代型企業育成プログラムにより、倍増するものとして算定した。

(3) 戦略的企業誘致の推進

「誘致企業による本県経済の活性化」

(4) 産業人材の総合的確保・育成

「全国トップレベルの人材先進県」

3. 段階的評価の実施

戦略の着実な推進を確保するため、各施策の進捗状況に関する中間レビュー及び中期目標及び長期目標の達成状況に関する評価を、実施年度を定め、段階的に実施する。

また、四半期毎に、政策レビューを実施し、その時々々の主要なテーマに応じ、戦略上の政策課題について有識者と意見交換を行う場を設けることにより、戦略の方向性や新たな政策課題について、常に確認するよう努める。

中間レビュー（平成 19 年度実施）

各施策の進捗状況を確認しながら、個別施策についての見直しを実施し、平成 20 年度以降の事業の推進に反映させる。

中間評価（平成 21 年度実施）

中間点での目標の達成状況を確認しながら、目標設定の見直しを含む施策の評価を実施。平成 22 年度以降の後期行動計画を策定する。

中間レビュー（平成 24 年度実施）

各施策の進捗状況を確認しながら、個別施策についての見直しを実施し、平成 25 年度以降の事業の推進に反映させる。

最終評価（平成 27 年度）

長期目標の達成状況を確認しながら、定性目標について評価し、戦略推進による波及効果について確認する。

4. 戦略の推進による経済効果

本戦略の推進による本県経済への波及効果を、過去のデータ等に基づき推計すると、10 年後の平成 27 年度においては、次のとおりの経済効果が期待できる。

GDP 約 3,000 億円の GDP を創出（県内 GDP の約 6% に相当）

新規雇用 約 26,000 人の新規雇用を創出

うち	連携新産業分	GDP	1,400 億円	新規雇用	16,000 人
	次世代型企业分	GDP	1,200 億円	新規雇用	6,500 人
	戦略的企业誘致分	GDP	400 億円	新規雇用	3,500 人

【波及効果の推計方法】

連携新産業

51 ページの各連携新産業に係る売上高及び新規雇用数に、マッチング研究会等の推進により、さらなる連携新産業が創造されるものと仮定し、10%を上乘せした。

次世代型企業

ニッチトップ企業については、既存のニッチトップ企業の平均売上高及び従業員数と製造業全体の売上高及び従業者数の差をもとに、40社分の売上高の増加と新規雇用があるものとして推計。当該売上高を工業統計による比率を用い、付加価値額に換算し算出した。

上場企業については、既存の上場企業の平均売上高及び従業員をもとに、10社分の売上額の増加と新規雇用があるものとして推計。当該売上高を工業統計による比率を用い、付加価値額に換算し算出した。

ニッチトップ企業と上場企業の付加価値額と従業員数の両者を合計。

戦略的企業誘致

平成5年～平成15年の誘致実績(45社)をもとに、それと同程度の投資規模と雇用創出効果が見込まれるものと推定。そのうち、知事特認程度の対象となる誘致が3年に1件程度あるものとして上乘せ。既誘致企業の投資規模をもとに、投資額を付加価値額に換算した。

5. 戦略の実現による地域経済活性化のイメージ

本戦略の実現により、本県経済は、次のようなプロセスを経て活性化が図られ、持続的な成長を遂げることが期待される。

すなわち、本県の強みを活かした「連携新産業の創造」と「次世代型企業の育成」の相乗効果により、「内なる高度集積」が進み、本県独自の魅力ある地域経済(石川ブランド経済)が創出される。

また、「戦略的な企業誘致の推進」という外部活力の導入により、本県の産業構造のさらなる革新が図られるとともに、「産業人材の総合的育成・確保」により、人口減少時代においても確固とした担い手が本県の産業をしっかりと支える。

さらに、石川発の連携新産業プロジェクトが全国的、国際的な展開を図ることにより、トップレベルの人材や技術、企業が本県に流入し、集積するとともに、石川発の次世代型企業も積極的にこうした「外への飛躍的展開」を果たすことにより、「石川の企業」全体に対する評価が高まることが期待される。

このように、トップレベルの企業から本県が魅力的なビジネスフィールドとして注目されることにより、さらなる産学官・産業間連携の拡大につながり、また、次世代型企業が集積した地域としての評価が高まることにより、企業にとってはビジネスチャンスの拡大につながる。

このような好循環が繰り返されることで、本県経済は、地域間競争に勝ち抜くに足る「魅力」(地域経済のブランド価値)と「体力」(堅固な産業構造と企業体質)を得、持続的な成長を続ける地域経済圏(石川地域経済圏)として、アジア市場、また、環日本海において「確固たる地位」を得ようとするものである。⁵⁶

⁵⁶ 委員意見「企業のCSRに準じた地域の「社会的信頼度」を高める努力が求められる」